

世界 LNG 動向 2022 年 3 月

橋本裕*

はじめに

この 1 ヶ月間の、世界の LNG 業界の激動は、業界史上最も大きなもののひとつとなったといえる。

欧州委員会（EC）は、ロシア産化石燃料への欧州連合の依存を打ち切るべく諸策を打ち出した。そこには、追加の LNG 調達、地下ガス貯蔵の充填強化が含まれる。それら諸策は、うなずける理由をもって提案されているものであるが、世界の LNG 市場に対する影響は慎重に見極める必要がある。アジア太平洋地域の LNG 輸入は、2022 年第 1 四半期、前年同期比で大きく減少している。

またこの 3 月には、EC 競争当局がカタールの LNG 供給者と欧州の複数の輸入者との間の LNG 契約に対する捜査を打ち切った。同じく 3 月、G7 エネルギー大臣会合の共同宣言は、LNG 部門における投資の重要性を確認した。

米国の LNG 生産プロジェクトでは、それらの推進者達が、供給量を増加するステップを進めている。既存プロジェクトの 2 件で、LNG 輸出増量に関して連邦政府の許可を得た。新規の 2 件のプロジェクトが、エンジニアリングの面で、EPC あるいは初期的な建設活動により、前進した。1 件の拡張プロジェクトにおいては、推進のためのパートナー間の HOA が締結された。また数件の LNG 生産事業において、それぞれ長期の販売契約を獲得したが、その一部は、20 年契約となっている。メキシコ太平洋岸でも、複数の新規 LNG 生産プロジェクトに関して、コマーシャル上の契約（販売、プロジェクト推進）が発表された。

また、豪州の複数の LNG 生産プロジェクトでも進展が明らかにされた。

[アジア太平洋]

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、四国電力株式会社、四国ガス株式会社その他参加各社は、2022 年 3 月 2 日、各社が共同出資する新居浜 LNG 株式会社が住友化学愛媛工場構内（愛媛県新居浜市）において建設を進めていた、「新居浜 LNG 基地」の工事を完了し、同工場構内にガス供給を開始したことを発表した。

株式会社商船三井（MOL）は、3 月 3 日、自社が三菱造船株式会社に発注した日本初の LNG 燃料フェリー 2 隻のうち、1 番船の命名・進水式が三菱重工業株式会社 下関造船所 江浦工場（山口県下関市）で行われたことを発表した。本船は 2022 年 12 月に三菱造船から引き渡しを受けた後、株式会社フェリーさんふらわあが運航する大阪～別府航路において既存船の代替として 2023 年 1 月に就航する予定である。本船は国内フェリー初となる LNG

* 化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ

と重油それぞれを燃料として使用できるデュアルフューエルエンジンを搭載している。

九州電力株式会社、日本郵船株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、西部ガス株式会社は、2022 年 3 月 29 日、LNG 燃料バンカリング船 1 隻の造船契約を KEYS・三菱造船株式会社間で締結したことを発表した。LNG バンカリング船は 2024 年 3 月に竣工予定で、西日本で稼働する初めての LNG バンカリング船となる予定。

日本郵船株式会社 (NYK) は、2022 年 3 月 3 日、株式会社 MTI およびフィンランドの船舶技術コンサルタント会社 Elomatic Oy とともに、アンモニア燃料への転換を前提とした LNG 燃料船 (アンモニア Ready LNG 燃料船) のコンセプト設計の完了を発表した。

JERA は、3 月 1 日、ベトナムのハノイに子会社 JERA Energy Vietnam Co., Ltd. (JERA EV) を設立したことを発表した。

インド H-Energy は、自国初の浮体貯蔵・気化設備 (FSRU) Höegh Giant が、3 月 1 日、マハラシュトラ州 Jaigarh 基地に到着したことを発表した。

インド PPAC (石油類天然ガス省計画・分析局) は、2022 年 3 月 31 日、4-9 月の国内天然ガス価格に関して、100 万 Btu 当たり 6.10 米ドルであると発表した。2021 年 10 月 - 2022 年 3 月の 2.90 米ドルからの上昇となる。

New Fortress Energy (NFE) は、2022 年 3 月 8 日、スリランカにおける自社の天然ガス発電開発の停止を求める請求を却下した 3 月 4 日の同国最高裁判断後に、声明を発表した。NFE と同国政府は、2021 年 9 月、NFE がエネルギーインフラストラクチャーに投資し、コロンボ沖に新規 LNG 基地を開発する協定を締結した。NFE は Kerawalapitya 発電設備にガス供給権を持つこととなり、当初同国政府向けに日量 120 万ガロン (年間 25 万トン) の LNG を、現在稼働中の 310 MW Yugadanavi 発電設備、2023 年稼働開始予定の追加 350 MW (Sobadanavi 発電設備) に供給することとなる。

ExxonMobil 豪州の子会社 Esso Australia Pty Ltd は、2022 年 3 月 11 日、Gippsland ガスからの CO₂ 回収・再利用のための新規 Air Liquide 設備建設が開始されたことを発表した。回収された CO₂ は、地元ビジネスにより食料品・飲料用レベルに純精製される。Esso Australia は、3 月 17 日、Gippsland Basin Kipper ガス田追加生産開発の最終投資判断 (FID) を発表した。

豪 Woodside は、2022 年 3 月 31 日、North West Shelf プロジェクト (NWS) Karratha Gas Plant (KGP) 設備にて、沖合 Pluto ガス田群からのガス処理が、Pluto-KGP Interconnector (Interconnector) パイプラインの稼働開始により、予定よりも先立って開始したことを発表した。Interconnector は、Pluto LNG を KGP と接続する 3.2 km パイプラインである。Interconnector 稼働開始は、Pluto の Pyxis Hub の第 1 段階からのガス生産加速を支援することとなる。Pyxis Hub 第 1 段階稼働開始準備完了は、2021 年 10 月に実現された。KGP は、2022-2025 年の期間に Pluto から累計 250 万トンの LNG、20 ペタジュールの国内市場向けガスを処理する見込み。

Woodside は、4 月 6 日、Scarborough 合弁事業体のオペレーターとして、同プロジェ

クトの実施を支援することとなる主要な許可承認を、連邦・西豪州合同当局より受けたことを発表した。

Woodside は、3 月 18 日、米テクノロジー企業 ReCarbon、LanzaTech と、炭素排出を有用な製品に転換する研究プログラムを開始したことを発表した。西豪州パースで炭素回収・利用 (CCU) パイロット設備の事業性の調査を行う。この計画設備では、二酸化炭素 (CO₂)、メタンという温室効果ガスを附加価値エタノールへと再利用する。基本設計 (FEED) 段階にある。

豪連邦海上石油類事業安全環境規制機関 NOPSEMA は、Shell に西豪州沖 Prelude 浮体 LNG 設備稼働再開を許可した。

豪 Santos は、2022 年 3 月 9 日、Darwin LNG オペレーターとして、Bayu-Undan のカーボン回収・貯蔵 (CCS) プロジェクトが基本設計 (FEED) 段階に入ることを発表した。本 CCS プロジェクトは、二酸化炭素 (CO₂) 最大年間 1000 万トン規模を貯蔵できるとしている。この FEED には、Darwin LNG における追加 CO₂ 処理容量の設計、Bayu-Undan ガス処理設備の、ガス生産停止後の、炭素吸着への転換も含まれる。

[北米]

Cheniere Energy は、2022 年 3 月 7 日、子会社 Cheniere Corpus Christi Liquefaction Stage III, LLC (CCL Stage III) が、Bechtel との間で、Corpus Christi Stage III プロジェクトに関して、エンジニアリング・調達・建設 (EPC) 契約を締結したことを発表した。CCL Stage III は、Bechtel に対して、Corpus Christi Stage III プロジェクトの初期エンジニアリング・調達・その他の現場作業を、限定範囲で開始すべきことを連絡した。同プロジェクトは、液化容量年間 149 万トンの 7 系列で構成される。同社は、最終投資決定 (FID) 2022 年夏、LNG 出荷開始は 2025 年と見込んでいる。

Cheniere Energy は、2022 年 3 月 9 日、自社子会社 Corpus Christi Liquefaction, LLC (CCL) が、Engie との間で、2021 年 6 月に締結した LNG 売買契約の修正に合意したことを発表した。Engie は、年間 90 万トンの LNG を、CCL から FOB 条件で、2021 年 9 月から 20 年間、購入することとなる。

米連邦エネルギー省 (DOE) は、2022 年 3 月 16 日、稼働中の Cheniere Energy のルイジアナ州 Sabine Pass、テキサス州 Corpus Christi プロジェクトに関して、追加の長期 LNG 輸出承認を行った。日量 7.2 億立方フィート相当の輸出を認める。今回の許可により、稼働中の米国 LNG 輸出プロジェクトはいずれも、米国法・政策で禁じられていない限り、どの国向けでも全容量で輸出する DOE 承認があることとなる。DOE は、国内および海外の石油・ガス部門でのメタン排出削減に、自省の技術を活用したいと考えている、と述べている。

Sempre Infrastructure は、4 月 4 日、TotalEnergies、三井物産、三菱商事・日本郵船 (NYK) 共有企業 Japan LNG Investment, LLC との間で、米ルイジアナ州ハックベリーの Cameron LNG 第 2 段階輸出プロジェクト開発に関して、基本合意 (HOA) を締結したこ

とを発表した。第 4 液化系列（最大生産容量年間 675 万トンの LNG 系列 1 本）を新設し、稼働中の 3 系列に関してデボトルネッキングを行う枠組である。本 HOA はまた、Sempra Infrastructure に、見込まれている第 4 系列生産容量の 50.2%、見込まれているデボトルネッキング容量の 25%を、液化加工契約で配分し、残り容量は既存 Cameron LNG 第 1 段階顧客に均等で配分することを企図している。Sempra Infrastructure はまた、Cameron LNG が基本設計 (FEED) 契約 2 本を、Bechtel Energy Inc.、JGC America Inc. ・ Zachry Industrial Inc. 合併事業体に発注したことも発表した。この競合 FEED プロセス完了後、同プロジェクトのエンジニアリング・調達・建設 (EPC) 請負会社が選定されることとなる。

Sempra Infrastructure、韓国ガス公社 (KOGAS) は、4 月 4 日、低炭素・ゼロカーボン燃料へのグローバルのエネルギー・トランジションに協力する機会を検討する覚書 (MOU) を締結したことを発表した。LNG、CCS、水素インフラストラクチャー含む様々な事業領域での共同のプロジェクト開発、引き取り面での協力を意図している。

Tellurian Inc. は、3 月 29 日、Bechtel Energy に対して、締結済みのエンジニアリング・調達・建設 (EPC) 契約の下、ルイジアナ州レイクチャールズ近くの Driftwood LNG 輸出設備第 1 段階建設開始の限定的通知を行ったことを発表した。Bechtel の最初の作業としては、解体と用地土木準備、基礎部分の建築となり、Baker Hughes は第 1 段階向けの天然ガスタービン 2 基製造を進めることとなる。Driftwood LNG は年間 2760 万トン液化・輸出設備である。第 1 段階は LNG 設備 2 基で、輸出容量は年間 1100 万トンとなる。

NextDecade Corporation は、3 月 24 日、中国の広 能源集 天然气有限公司 (GEG) との間で、NextDecade のテキサス州ブラウズヴィル Rio Grande LNG 輸出プロジェクトから 20 年間の長期 LNG 供給に関して拘束力ある基本合意 (HOA) を締結したことを発表した。NextDecade は、4 月 6 日、中国の新奥天然气股份有限公司 (新奥股份) 子会社 ENN LNG (Singapore) Pte Ltd との間で、RGLNG 輸出プロジェクトからの LNG 供給に関して 20 年間の売買契約を発表した。ENN LNG は、ヘンリーハブ連動価格・FOB 条件で年間 150 万トンを購入することとなる。RGLNG 最初の 2 系列からの供給となるが、第 1 系列は早ければ 2026 年の商業稼働開始と見込まれる。NextDecade は、少なくとも 2 系列に関して、2022 年後半に最終投資決定 (FID) を行うことを期待している。

Venture Global LNG (VGLNG)、JERA は、3 月 1 日、ルイジアナ州キャメロン郡 Calcasieu Pass LNG 輸出設備で生産された LNG 最初のカーゴの積み込み、出発を発表した。JERA Global Markets が備船した Yiannis に積まれた。Calcasieu Pass は、29 ヶ月間で FID から LNG 生産となった。

VGLNG は、3 月 7 日、Shell との間で、Plaquemines LNG 輸出設備からの LNG 年間 200 万トンについて新規の売買契約 (SPA) を発表した。今回の新取引は、Calcasieu Pass LNG 輸出設備から、Shell の年間 200 万トン引き取りの既存契約に上積みとなる。Plaquemines LNG は、2024 年稼働開始見込み。

Baker Hughes は、2022 年 3 月 9 日、VGLNG により、Plaquemines LNG 第 1 段階の

LNG システム供給の契約を受注、推進通知を受けた。 Baker Hughes が供給する液化系列システム (LTS) はモジュラー化しており、設置期間を早くする「プラグアンドプレイ」方式により、建設費・操業費が下げられる、と同社は述べた。この契約は、VGLNG ・ Baker Hughes 間の容量年間 7000 万トン分のマスター機器供給契約の一環として受注された。 Baker Hughes の Plaquemines LNG 向け最初の機器引き渡しは、2023 年前半開始見込み。

VGLNG、New Fortress Energy (NFE) は、2022 年 3 月 16 日、Plaquemines LNG、CP2 LNG から各年間 100 万トンの 2 本の新規長期 20 年間売買契約 (SPAs) を締結したことを発表した。CP2 LNG 設備に関しては初の SPA であり、VGLNG は 2023 年建設開始を計画している。VGLNG はまた、Plaquemines LNG について公称容量の年間 2000 万トン中 1400 万トンが売り切れ、間もなく FID およびプロジェクトファイナンスの確定を見込んでいる、と述べた。

Energy Transfer LP、中国の新奥股份 (ENN Natural Gas)、新奥能源 (ENN Energy Holdings Limited) は、2022 年 3 月 29 日、後 2 社が前者の子会社 Energy Transfer LNG Export, LLC (ETLNG) と、その Lake Charles LNG プロジェクトに関して LNG 売買契約 (SPAs) を締結したことを発表した。ETLNG は、ENN NG 向けに年間 180 万トン、ENN Energy 向けに年間 90 万トンの LNG を、20 年間、FOB 条件で、早ければ 2026 年より供給する。

NFE は、2022 年 3 月 31 日、米連邦海事局 (MarAd)、連邦沿岸警備隊 (USCG)、DOE に、ルイジアナ州沖に容量年間 280 万トンの新規洋上 LNG 液化設備の設置・建設・操業許可を申請したことを発表した。同州グランドアイル南東沖 26 km の連邦管轄水域に設置する。要長期資機材は全て調達済み、機器モジュラー組み立ては進行中である。全許可承認次第で、NFE は 2023 年第 1 四半期稼働開始を目標としている。NFE は、自社 Fast LNG 液化設計は、浮体液化船舶、陸上液化設備よりも遥かに低コスト、迅速な配置日程を可能としている、と述べている。

EQT Corporation は、2022 年 3 月 9 日、同盟諸国のエネルギー需要に対応しつつ、国際石炭の代替を主眼に気象変動目標を進めるため米国産 LNG 拡大計画を明らかにした。

TC Energy Corporation は、3 月 9 日、Coastal GasLink Pipeline Limited Partnership の 10% 出資持ち分を、プロジェクト回廊上の地元自治体に売却するオプション契約を締結したことを発表した。

Sempra、TotalEnergies は、3 月 31 日、Sempra Infrastructure ・ TotalEnergies が 2 本の基本合意 (MOU) を通じて、北米での戦略提携を強化することを発表した。1 件目は Sempra Infrastructure のメキシコ Vista Pacífico LNG プロジェクト、2 件目は TotalEnergies が開発する米カリフォルニア州での洋上風力プロジェクトおよびメキシコ北部で Sempra Infrastructure が開発中の再生可能エネルギー・エネルギー貯蔵プロジェクトである。Vista Pacífico LNG の MOU は、メキシコ西海岸で開発中の LNG 設備の長期輸出用生産の 3 分の 1 を TotalEnergies が契約する可能性、TotalEnergies によるマイノリティ出資参加可能性を想定している。同 LNG プロジェクトは、米 Permian 盆地からの天

然ガスを原料とする中規模設備となる見込み。1月、Sempra Infrastructure は、メキシコ国有電力会社 Comisión Federal de Electricidad (CFE) と、Vista Pacífico LNG プロジェクト共同開発可能性に関して、非拘束の合意を締結した。今回の MOUs は非拘束で、プロジェクトの開発には、最終契約に至るか、必要な許可承認を確保できるか、最終投資決定 (FID) に至るかなどリスク、不確実性がある。

中国の广州发展集团股份有限公司は、4月1日、メキシコ Mexico Pacific LNG との間で、同プロジェクト稼働開始から 20 年間、年間 200 万トンの LNG 売買契約を発表した。MPLNG は最初の 2 系列に関して、同年後半の最終投資決定 (FID) を見込んでいる。

[中東]

欧州委員会 (EC) は、2022 年 3 月 31 日、カタール QatarEnergy ・欧州の数件のガス輸入企業間の LNG 供給契約の反トラスト捜査を終了することを決めたことを発表した。

カタール QatarEnergy は、3 月 15 日、Barzan ガス設備の稼働開始を発表した。同設備容量は、地元発電・海水淡水化用販売ガス日量 14 億標準立方フィート、地元石化産業原料用エタン日量 2,000 トン、輸出用 LPG 日量 1,500 トン、Laffan 精製設備・輸出用コンデンサート日量 30,000 バレル、輸出用硫黄日量 3,500 トンとなる。Qatargas が、設備株主 QatarEnergy (93%)、ExxonMobil (7%) を代行して、オペレーションを担当する。

Energean は、3 月 14 日、イスラエル Israel Electric Company (IEC) との間でガス供給契約を締結したことを発表した。Karish ガス田からの生産開始以降、当初は 1 年間で、その後延長オプションとしている。

[欧州・ロシア]

欧州委員会 (EC) は、2022 年 3 月 8 日、2030 年よりも早期に、ロシア産化石燃料から欧州を自立する REPowerEU 計画を明らかにした。ロシア産ガスへの EU 需要を 2022 年末までに 3 分の 2 削減できるとする。次の 2 本柱に基づき EU 全体でのエネルギーシステムのレジリエンスを増強することを提案している。(1) ガス供給源の多様化で、ロシア以外の供給者からの LNG・パイプラインガス輸入増加、バイオメタン・再生可能水素生産・輸入の増加、(2) 家屋・建物・工業・発電システムにおける化石燃料消費削減を、エネルギー効率向上、再生可能エネルギー・電化増加、インフラストラクチャーボトルネック解消により、加速することである。REPowerEU 計画による諸策で、EU は化石ガス消費を 2021 年ロシアからの輸入量に相当する 155 bcm 以上、徐々に除外できる、としている。

EU (欧州委員会) 委員長は、2022 年 3 月 11 日、「5 月中旬までに、ロシア産ガス、石油、石炭への依存から 2027 年までにフェーズアウトする案を作成する。必要な各国、欧州諸資源を裏付けとする」と述べた。

EC は、2022 年 3 月 23 日、次の冬について貯蔵水準 80%以上義務、次の年以降 90%に引き上げる法案を提出した。EC は、EU レベルの共通ガス購入に関するタスクフォースを

設ける準備をしている。EC が主導する共同交渉チームが、ガス供給者達と交渉し、LNG・ガス以降を視野に入れた、主要供給者達との将来のエネルギーパートナーシップを準備することとなる。EU ガス貯蔵設備再充填を動機付けるため、EC は、貯蔵設備の入口・出口地点の容量に基づく輸送料金の 100%割引を提案している。

EC エネルギー担当理事、日本の経済産業大臣は、2022 年 3 月 25 日、EU・日本は、現在の世界のエネルギー市場への諸課題に対応するため協力することを約束している、と述べた。

米連邦政府、EC は、3 月 25 日、エネルギーセキュリティに関するタスクフォースを直ちに設置する計画を発表した。米政府は、2022 年 EU 市場向けに 150 億 m³以上（1100 万トン以上）の追加 LNG を確保すべく努力する。EC は、4-10 月の追加数量に関して新たに設置する EU エネルギープラットフォームを通じて需要をプールすべく EU 加盟諸国・市場の企業と作業を進める。EC は、LNG 輸出入インフラストラクチャーへの最終投資決定 (FID) を支えるため重要な契約活動を促進すべく、長期契約メカニズムを支援し、米国とパートナーする。EC は、少なくとも 2030 年まで、年間 500 億 m³（3675 万トン）の追加米国産 LNG に安定的需要を確保すべく EU 加盟諸国と作業を進める。EC は、EU 諸基地の利用可能な LNG 容量に関して加盟諸国と調整し、透明性を提供する。

GIIGNL は、3 月 3 日、LNG において長期契約、投資、その他可能な全ての手段の促進が、エネルギーセキュリティ、経済安定、脱炭素化に重要である、と述べた。

英国政府は、2022 年 4 月 7 日、「英国エネルギーセキュリティ戦略に関する政策文書」を公表した。首相は述べた。「ガスは現在、わが国の電力システムを統合する接着剤である。重要なトランジッション燃料となる。... わが国のネットゼロへのコミットメントと、強力かつ進化する北海産業へのコミットメントの間に何の矛盾もない。これらは相互に依存している」。

英 Cuadrilla Resources Limited は、2022 年 3 月 31 日、英規制機関 北海トランジッション機関 (NSTA) から、Cuadrilla に Preston New Road (PNR) Lancashire 地点で掘削された 2 本のシェールガス開発井の封印・放棄を義務付けた指示通知の撤回の連絡を受けたことを発表した。両井は、2023 年 6 月以降まで一時的に封印・停止される。両井は英国シェール岩で掘削・水圧破碎された唯一の水平井である。水圧破碎、フロー試験で天然ガス資源の存在は確認された。Cuadrilla は、この停止期間を、両井について生産性のあるオプションを評価するために使うことを提案している。

英 National Grid plc は、2022 年 3 月 27 日、英国内ガス輸送・計量ビジネス (NGG) 60%株式を、Macquarie Asset Management・British Columbia Investment Management Corporation (BCI) で構成する長期インフラストラクチャー投資家連合に売却することに合意したことを発表した。この取引後 National Grid は、NGG における 40%株式を新たな持株会社 "GasT TopCo" を通じて所有することとなる。

ベルギー海運 EXMAR は、2022 年 3 月 18 日、オランダ Gasunie との間で、フロニンゲン Eemshaven LNG プロジェクト向けに 5 年間の気化バージ備船契約を締結したことを発表した。EXMAR は、2022 年第 3 四半期までに当該 FSRU を張り付け、稼働準備完了する計画である、と述べた。

ドイツ Uniper は、2022 年 3 月 16 日、10 月から、Vopak ・ Gasunie 合弁事業 Gate 基地での容量権を、3 年間、年間 10 億 m³ 増加することを発表した。Uniper ・ Gate はその後、2024 年 10 月からさらに 10 億 m³ 増加することをコミットした。Uniper が Gate 基地開始以来有している既存容量 30 億 m³ に追加となる。

フランス北部 Le Havre に浮体貯蔵気化設備 (FSRU) が計画されていることを日刊紙 Les Echos が伝えた。

ドイツ政府は、2022 年 3 月 30 日、ガス緊急対応計画の初期段階発動を発表した。

ドイツ紙 Der Spiegel によると、ヴィルヘルムスハーフェン港湾は 2022 年末までに容量 90 億 m³ 浮体基地を設ける見込み。

Tree Energy Solutions (TES) は、2022 年 3 月 2 日、ヴィルヘルムスハーフェン港湾をグリーンガス輸入の国際ハブへの開発を加速することを発表した。この新規グリーンエネルギーハブは、LNG を中間段階のエネルギー源として受け入れる。2025 年冬季までに稼働開始を計画している。E.ON、TES は、3 月 30 日、ドイツに一定規模でグリーン水素を輸入する戦略パートナーシップに合意したことを発表した。

ドイツ German LNG Terminal GmbH、Shell は、3 月 23 日、Brunsbüttel 基地を通じての LNG 輸入に関して基本合意 (MoU) を締結したことを発表した。Shell が同基地の容量の大きな部分に関して長期予約を行うことに合意している。3 月 4 日、Gasunie、連邦政府機関 Kreditanstalt für Wiederaufbau (KfW = ドイツ復興金融公庫、国営金融機関) が、同プロジェクトを次の段階に進め、基地建設開始するため、基本合意 (MoU) を締結した。Vopak LNG Holding BV、および Marquard & Bahls AG 子会社 Oiltanking GmbH は、5 月までに株主陣から離脱する。建設請負会社 (EPC) Cobra/Sener 連合は、直ちに建設準備作業を開始すべく委託されることとなる。

RWE は、3 月 18 日、2026 年から、Brunsbüttel LNG 基地計画用地で、年間 30 万トンのグリーンアンモニアの輸入を開始する計画である、と述べた。

HEH (Hanseatic Energy Hub) は、2022 年 3 月 21 日、Stade に LNG 基地を開発することを計画しており、同日より 4 月 8 日まで関心表明受付期間を実施することを発表した。2026 年以降の長期容量予約に関する関心を表明することを招請している。

ドイツ EnBW は、2022 年 3 月 31 日、Hanseatic Energy Hub (HEH) との間で、Stade の LNG 基地経由で年間 30 億 m³ の天然ガスを購入する基本合意 (MOU) を締結したことを発表した。HEH は、計画気化容量年間 120 億 m³ で 2026 年から利用準備完了となる。HEH 株主は、ハンブルグの Buss Group、ガスインフラストラクチャー操業企業 Fluxys、Partners Group である。

ドイツ議会下院は、2022 年 3 月 25 日、自国民間操業のガス貯蔵設備に次の冬前満杯化することを義務付ける法案を承認した。2022 年 8 月 1 日までに 65%、暖房とガス年度が開始する 10 月までに 80%、11 月までに 90%満杯を義務付ける。貯蔵水準は 2023 年 2 月に 40%以上なくてはならない。ドイツのエネルギー規制機関の監督下にあるガストレーディングハブ Trading Hub Europe (THE) が、上記の基準についてトレーダー向けに入札を発行して満たすことを担当する。同法は、緊急時に、国庫を用いて入札によりガスを購入することを THE に認めている。不足リスクの場合、THE は空、あるいは規定された充填水準に満ちていない設備を、自社ガス購入貯蔵のため用いることを認める。民間企業は、これらの計画を、市場・価格シグナルに干渉するものとして批判している。

ドイツのガス貯蔵事業企業の団体 INES は、2022 年 3 月 25 日、ガス貯蔵法に関して、貯蔵設備にガスを貯蔵することを市場に企業にとって魅力ないものとする諸条項を導入するものである、と述べた。設定された水準が実現しなければ、貯蔵利用者は予約した容量を失うことを警告されている。この新たな法的枠組は、貯蔵顧客の貯蔵容量の既存・将来の予約を減らすこととなる。結果として貯蔵顧客は次第に貯蔵予約を回避することとなり、既存契約は解消のリスクに直面している、と述べている。

ストックホルム控訴裁判所は、2022 年 3 月 9 日、Yamal 契約で供給されるガスの価格に関して、ポーランド PGNiG 主張を認めた仲裁裁判所の判断を取り消すことを求めたロシア Gazprom の申請を却下した。Gazprom が取り消しを求めた仲裁裁判所の判断とは、PGNiG の価格改訂要求に基づき 2014 年 11 月からの Yamal 契約下の価格条件改訂に関わるものだった。和解に至らなかったことから、PGNiG は 2015 年 5 月 Gazprom を相手取り仲裁申請を提出し、2016 年 2 月請求書を提出した。2020 年 3 月、仲裁裁判所は同契約下で供給されるガスの価格公式を改訂することで、PGNiG 有利の判断を下した。2020 年 6 月、Gazprom は公式にこの判断に異議を訴えた。この仲裁判断に従い、PGNiG の商業面での操業条件は改善し、仲裁裁判所が決定した価格公式に従い、既に供給されたガスに関する新たな和解を根拠として、Gazprom は PGNiG に 15 億米ドルを払い戻した。

リトアニアの LNG 基地運営企業 KN (Klaipėdos nafta) は、Klaipėda LNG 基地利用者に対して、2022 年 3 月 3 日より、Novatek カーゴ受け入れを停止することを通知した。KN は、3 月 17 日、同基地気化容量が 9 月 30 日までのガス年について全量予約された、と発表した。

エストニア、フィンランド両国の経済省は、2022 年 4 月 7 日、両国にガスを供給するため浮体基地 1 件を共同で賃借することで合意した。共同で賃借する前に、必要な埠頭を両国が建設する計画である。基地はフィンランド湾の北南両岸で使うことができる。埠頭はエストニア Paldiski、フィンランド Inkoo に設置される。浮体基地は秋までに配置を計画しており、先に設置された方の埠頭で先ず利用される。その後基地の配置は市場需要と規模に依ることとなる。

ロシア Gazprom は、2022 年 1 月 1 日から 3 月 15 日までの旧ソ連以外の諸国への天然

ガス輸出は、前年同期比 28.5%減の 30.7 bcm だった、と述べた。

ロシアの大統領は、2022 年 3 月 31 日、非友好的な国の天然ガス代金支払いをルーブル建てに移行する政令に署名したことを発表した。政令は、ロシア産ガス支払いのためルーブル建て特別口座が Gazprombank に開設される、と述べている。政令は、政府の外国投資委員会が、新たな支払い手続きの例外を設ける権利を持つ、と述べている。

TotalEnergies は、2022 年 3 月 22 日、最早 Arctic LNG 2 確認埋蔵量を自社会計に計上しないこと、同プロジェクト向けの資本支出をこれ以上行わないことを発表した。

日本の首相は 31 日の衆院本会議で、Sakhalin 2 から「撤退はしない方針」と明言した。

ExxonMobil は、2022 年 3 月 1 日、Sakhalin-1 操業を停止し、新規投資はロシアでしない、と発表した。

[南米]

機関投資家 EIG、Fluxys は、2022 年 3 月 28 日、チリ GNL Quintero 気化基地 80%持分を Enagás Chile SpA ・ OMERS Infrastructure 連合から買い取る、と発表した。

[グローバル]

カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国 (G7) のエネルギー大臣および欧州連合エネルギー担当委員は、2022 年 3 月 10 日、特に欧州市場へのパイプライン・ガスの潜在的な供給の途絶を緩和するために、LNG が果たすことのできる重要な役割に合意した。LNG が果たしている役割を認識し、現在の危機のためにこの分野への投資が必要であることを認めた。

参考資料: 各社発表, Cedigaz News Report.

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp